

I. スティードマン

『スラッファ後のマルクス』

Ian Steedman, *Marx after Sraffa*,
NLB, London, 1977, 218 pp.

どんな偉大な思想も矛盾と誤謬とから自由ではありえない。矛盾はむしろ思想の力であり、誤謬は創造の種である。ある思想の矛盾の構造とその原因とをあきらかにすることは、その思想を発展的に理解するうえで重要だ。

マルクスの言説も例外ではありえない。それは理論的な不整合を内包している。これを論ずることは、立場の対立をはなれて、分析的問題として可能なはずだ。しかし、このことを理解するのに人類は約百年を必要とした。ここにマルクス経済学のおかれた不幸な歴史の原因と結果とがある。おおくの人びとはなお、批判者も擁護者も、それを認めていない。

スティードマンの本は、マルクス経済学の主要な争点のいくつかを分析的問題としてとりだし、マルクスとその後継者たちの構成に批判をくわえている。厳密に分析的問題として設定されているかぎり、スティードマンの議論は非常に正確である。(わたしは、ここで「分析的」という語を論理的推論により証明しうる命題間の関係に限定するために使っている。)

価値はいかなる意味で生産価格に優先しうるか。スティードマンの主題はこのひとつにまとめられる。他のすべての争点は、この論点を補強し、分析を具体的にするために配置されている。生産価格は物理的数量方程式から直接もとめられる。「価値」概念は必要ない。マルクスの分析はすべて生産価格を出発点としてなしうる。スティードマンはこう結論する。

この主張は世紀の変わり目ごろにまでさかのぼりうる。目新しいものではない。スティードマンはただ、これを証明するため、数学的に定式化できるまで問題を解体してみせる。利潤率の決定に労働価値の計算は不要である。技術の選択や結合生産のある場合に、労働価値はかならずしも定義されえない。資本主義経済においては、技術の選択は利潤計算を基礎として資本家がおこなう。したがって、生産価格の決定は労働価値の決定に論理的に先行している。なぜなら、労働価値は技術が選択されてはじめて確定する。

これらの主張はすべて正しい。マルクス主義者はこれを反マルクス主義的指摘として拒絶してはならないだろ

う。問題は『資本論』の論理構成なのである。じつは、これらの指摘は、すでに種々の場所で、マルクス経済学者によってなされていたことである。ただ、それはマルクス経済学の共通の認識とはならなかった。スティードマンの功績は、これらを正面きって、声高にかつ体系的にまとめたことにある。

マルクス主義者は分析的な難点をはっきりと認め理論の再構築をはからなければならないだろう。この方向への努力は、日本では、つとに置塩信雄によりなされている。問題を無視したり、形而上学的な議論のむしかえしで結論をあいまいにしてはならない。

マルクスの誤りは、マルクス主義者にとって、もっとも実り豊かな分析対象となりうる。この点では、われわれは宇野弘蔵というよき先例をもっている。しかし、おおくの研究者がこの可能性をつぼみのまま摘みとってしまったのは残念なことであった。

注意は『資本論』を論理学の書として読む哲学者にも強調される。「価格」と「価値」、「利潤」と「剰余価値」の理論上の位置を正確にさだめるには、これら概念をふくむ諸命題の分析的関連の理解が不可欠である。マルクスの体系は、おおくの正しい主張とともに、誤った主張にもみちびかれて形成されているからである。なぜかれは誤らねばならなかったのか。その原因をつきとめていくことは未完におわったマルクスの仕事の真に雄大な姿を見せてくれるであろう。

「価値」概念はほんとうに不必要だろうか。生産価格と利潤率の計算にかんするかぎりそうである。しかし、マルクスにおいては、「価値」は二重の役割りをになっている。市場価格を説明するものとしての「価値」はスティードマンの主張するごとく、「生産価格」概念におきかえることができる。価値ベクトルから生産価格ベクトルを計算する手続きが存在するが、そのことは「価値」概念の「価格」概念に先行することの証明にはならない¹⁾。しかし、「価値」のいまひとつの役割り——搾取を説明するものとしての「価値」概念はどうであろうか。

問題を一命題の解釈から出発させよう。森嶋通夫が「マルクスの基本定理」と名づけている命題である。それは、適当な条件のもとに、剰余価値の正であることが資本家に正の利潤をもたらすための必要十分条件であることを教える。ある人はこれをもって搾取が証明された

1) スティードマンの指摘で十分であるが、おなじ問題をわたしは別の角度から検討した:「転形手続きの数学的構造」『Basic 数学』1979年1月号。

と考える。スティードマンはこれをむしろ自明のことであり、つまらないことであると考え。

かれは基本定理が搾取の「説明」になっていないという。たしかに、利潤の存在と剰余価値が正であることは、定理に定式化する範囲では同語反覆にすぎない。定理は、利潤がなぜ正なのか説明しない。2条件が同値である以上、一方を「説明」するためには他方をも同時に「説明」しなければならないだろう。基本定理は剰余価値がなぜ正なのか、説明していない。

スティードマンの主張は正しい。しかし、かれが事態を十分理解していると、わたしは思わない。問題はもはや分析的次元に存在しない。人間がものごとをいかに了解するか。これが問題である。

一般にいかなる定理も、それが論理的にただしいかぎり、現実にかんするいかなる情報もうみださない。しかし、それらは現実にたいする理解のしかたに反省をあたえ、それを深める(この意味で知識をうみだす)。人間の思考にとって、この働きがいかに重要か、あらためてとく必要はあるまい。数学のすべてはここにある。科学における理論的作業のおおくもここにある。

たがいに同値な2命題がある。基本定理の場合、一方は「正の利潤が存在する」という。他方は「剰余価値が正である」という。どちらも現実のおなじ事態を主張している。しかし、表現のちがいは現実の理解に変化をもたらす。ふたつの命題は人間に別様にはたらきかける。なぜか。

狭義の経済学にとって範囲をこえた問題である。マルクスにとっては、そうではなかった。資本家が「利潤」という観念によって把られ、その名において取得する社会的生産物。このものの「所有化」がいかにして自然法的な権利として正当化されるか。マルクスはその秘密をあきらかにしようとした。資本主義社会という特殊な社会はその再生産のために観念体系の再生産まで必要としている。かれはこのことに興味をもっていた。マルクスの問題意識をコミュニケーション論の問題として組みなおしてみると、その射程がはっきりする。おおくの哲学者の努力にかかわらず、われわれはマルクスよりも大きくは進んでいない。

「価値」とくに「剰余価値」概念は資本家社会がうみだした経済的諸概念——利潤、利子、地代その他を対置的にとらえなおす役割りをになっている。『資本論』が多くの人に説得力をもちえたのは、この言説のためである。マルクスの議論は、幸か不幸か、かならずしもすべて正当化できるものではない。誤りは正されねばならな

い。しかし、そのために、スティードマンのいうごとく、「価値」概念を放棄しなくてはならないものではない。「価値」は、ある限定された設定の範囲で、なお有効な概念である。

想像しうるもっとも一般的な設定にまで価値が定義されなければならないとはわたしは思わない。「価値」概念の批判者はよくフォン・ノイマンの設定をもちだしてくる。その方がより一般的であり、そこで問題がとけるという。かれらがそう思うのは、解決できる問題しか、かれらには見えていないからだ。かれらは「均衡」という特定の問題意識に緊りつけられ、「一般性」のドグマに陥っている。

* * *

物神や物象化にかんするマルクスの分析は「価値」概念の放棄によってもまったく影響されない、とスティードマンはいう。わたしはそうは思わない。それどころか、「利潤」と「剰余価値」の関係こそがマルクスの物神化論の中心課題ではなかったか、とわたしは思う。

利潤は剰余価値の神秘化された形態だとマルクスは考えた。いかなる意味においてこのことが言えるのか。この問いは物神一般にかんする重要な手がかりを与えてくれるはずだ。ただ、そのためには、利潤と剰余価値の関係を、マルクスが考えた以上に、精密に調べてみる必要がある。

マルクスは利潤と剰余価値とを量的におなじものであると考えた。いまでは、これは支持されえない。多くの人は、価値から生産価格を計算できるという事実をもって、「価値」概念が「価格」概念に論理的に先行すると考えた。この考えも支持されえない。これらのことは〈利潤は剰余価値の神秘化された形態である〉という主張の内容をどうかえるのか、あるいはかえないのか。解明すべき問題はおおいのである²⁾。

スティードマンのおこなった分析的考察のおおくは、これらの問題を追究しようとするとき、研究者のつねに心に留めておくべき事項である。マルクス主義の文献にはいままで呪術的性格のものがあまりにも多かった。ブルジョア社会の観念の運動様式にまで迫ろうとしたマルクスにくらべて、この落差は皮肉である。事態をすこしでも修正するものとして、スティードマンの本は有用であろう。かれが指摘する程度のことは(分析的なものにかぎってのことだが)、マルクスを論ずるものの常識に

2) わたしのごく簡単な観察として、つぎのものがある:「マルクスにおける〈量〉の研究」『Basic 数学』1979年5月号。

なってよい。

「弁証法」の名のもとに、詭弁と形而上学とが横行することにもそろそろ終止符が打たれるべきだ。マルクスを真に擁護しようとするものは、ステッドマンの批判に正面から取り組む姿勢がほしい。かれの本には、わたしなら発しないであろうような罵声がないではない。しかし、この点では、マルクス主義者の側からも寛容が必要であろう。

[塩沢由典]

浜田 宏一

『損害賠償の経済分析』

東京大学出版会 1977.3 vi+190 ページ

交通事故、公害および欠陥商品による事故等は現代社会において頻発する現象であり、その損害賠償ルールの設定の仕方は、国民経済の資源配分や所得分配に重要な影響を与えるものである。本書『損害賠償の経済分析』はそのような視点から欠陥商品に関する損害賠償制度のあり方について、経済学と法学にまたがる領域の研究を行ったものである。

同様の境界領域の研究としては、これまで独占禁止法を中心とする経済法や保険制度に関する研究等が行われてきたが、それらわずかの例外を別とすれば、近代経済学者は価格機構を支え補完する制度的なルールの役割りについてあまり多くの注意を払ってこなかった。この意味で損害賠償制度の主要な側面を扱った本書の問題意識は新鮮で魅力に富むものであり、同様の分析を行った文献が少ないから、このような形に書物をまとめるためには多くの苦労があったものと推察される。

本文ではまず第I章で近代経済学の基礎的概念について予備的な知識の整理を行ったのち、第II章で法や制度の経済的機能を分析するための基本的枠組と方法を明らかにしている。第III章以下の3つの章ではその原理を、社会的重要度の高い、交通事故、公害、欠陥商品の具体的ケースに適用し、損害賠償ルールの経済的役割りを詳しく検討している。以下では個々の分析の簡単な紹介を行うとともに、主として経済学的な立場からいくつかの論点を指摘してみよう。

第I章は近代経済学の基礎概念と題され、消費者余剰、生産者余剰、バレート最適、ロールズの公正など、本書で使用される基礎的概念が明らかにされ、経済厚生

の基準が提示されている。本書では効率性の基準と同様、所得分配の公平の基準が重要視されるために、その一つのよりどころとしてロールズの公正概念の説明に多くの頁がさかれているのが特色である。

第II章の法と制度の経済分析では、損害賠償の問題について一般にどのような理論的枠組を用いて接近するかが明らかにされている。ここでは司法制度の目標として効率性(第1次費用の低減)、公平性(第2次費用の低減)および紛争処理費用低減(第3次費用の低減)の3つを考察している。このうち第3の基準は広い意味での効率性の基準に含めることもできようが、本書のようにこれを分離することによって、内容がより明確になるということもできよう。

社会的費用を低下させる方法には一般に市場的抑止による分権的方法と、規制的抑止による集権的方法とがあり、それぞれ長所短所がある。コースの定理にしたがえば、情報が完全で取引費用が無視できる経済では、市場的抑止ルールによって外部経済効果を費用計算に含めさせ、効率性の目標を達成することができる。しかしその場合だれが費用を負担するかはその他の目標に少なからぬ影響を与える。また取引交渉の費用が存在する場合には、だれがもっともふさわしい費用負担者(最安価損害回避者)であるかは重要な問題になる。これらの要因を考慮して、損害賠償の問題が、交通事故、公害、欠陥商品の場合にいかに解決されるかを検討するのが以下の3つの章の目的となっている。

第III章ではさきの3つの評価基準に基づいて、自動車に関する現行の法制を文章的に評価検討している。効率性を重視し、運転者の注意義務を喚起する立場からは、免許証保険を設け、メリット・デメリット制を採用することを、所得分配の公正を重視し、被害者の救済を配慮する立場からは、無過失責任と保険制度とを結びつけ事故による社会的費用を私的費用に内部化させ、事故を減少させることの必要を指摘している。

第IV章では公害の問題が扱われている。公害のケースは加害者・被害者の数が多く、行為と損害との関係が特定化しにくい場合が多いというのが特色である。また被害が一定地域の住民や、特定の職業の人々に集中して、生命や健康に深刻な影響を与えることになりかねない。

さて公害を負の公用をもたらず公共財であるとみなして、通常の厚生経済学の分析を適用すると、公害企業から徴集すべき補償金は、他企業の汚染物質排出量を不変とした場合に当該企業がもたらす限界的損害に等しくならねばならないことが知られる。そしてもし汚染量に比